

ゼミナール

環境

1・5度の地球温暖化に関する特別報告書でも踏襲されている。

念は審議され、各國政府代表が一堂に会するIPCC総会で1文ずつ全会一致の承認にかけられる。

このため、気候感度が分かれれば、温暖化を目標水準に抑えるためにどの程度の排出削減が必要か見当がつく。

かこの点についても研究が進んでいる。これら的新しい研究成果が第6次報告でどう評価されるか注目され

一酸化炭素 (CO_2) などの排出削減の科学的根拠を与える新しい報告書のとりまとめが進んでいる。地球温暖化の科学的・技術的評

界中から選ばれた200人を超える著者が、期限までに投稿・受理された査読付き論文を基に執筆する。著者の選定では、国・地域間

もあるが、基本的にその影響が本体部分においてよぶことはない。

上限が目標水準以下となるよう決める必要がある。このため、予測幅が大きいと、それだけ厳しい排出削減が必要になる。

1年以上先であるが、
科学基盤を扱う第1作
業部会で引用される論
文は19年末までに投稿
されたものに限られ
る。つまり、気候科学
の新情報はここへり

専門家の目経て慎重に

「不確実性」研究も注目

評価を行うIPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）の第6次評価報告書である。15年に採択されたパリ協定には、工業化前比で2度より十分低く1・5度未満を目指す世界平均気温の目標と、その達成に向けた世界の排出削減の道筋が記載された。目標と排出削減の関係は13)の対応と合わせて、記述する。

14年に発表された第5次評価報告書がベースとなっている。これはCOP（国連気候変動枠組み条約締約国会議）の要請でIPCCがつく。要約は特に入

返され、1次・2次原稿を専門家が査読し、2次・最終原稿を各国政府が査読する。専門家の査読には、基本的に誰でも参加して意見を出せる。この過程で膨大な査読意見が出されれるが、最終的に著者が記載された。目標との対応と合わせて、記述する。

名入りで全て公開され

評価報告書は千ページを超える本体に30ページほど

アロゾルなどの微小粒子による加熱・冷却の強さ（放射強制力）を表す。気候感度は強制力に対する応答の度合いで、 CO_2 濃度が二倍になった時の気温上昇を指標とする。将来の気温上昇は、基本的に強制力と気候感度の掛け算となる。実際には複雑な計算で予測するが、気候感度が気温上昇を左右する

とはいへ、長年にわたる研究によって、気候感度に関する理解は格段に向上し、その推定方法も工夫が凝らされている。気候感度の推定が難しい理由の一つに、CO₂以外の強制力の不確実幅が大きいという問題がある。

ローバル・ストップで
イクが実施される。こ
の最初の機会が23年に
予定されており、第6
次報告はそれへのイン
プットになる。科学情
報が政策に波及する一
連の流れを注視してお
きたい。
(隔週で掲載します)



電力中央研究所
海洋環境領域 副

筒井
純一

つい・じゅんいち
= 1991 年度入所。
専門は気候科学。博士